

Press Release

報道各社 御中



令和 7 年 8 月 2 6 日
与 謝 野 町

与謝野町 令和 6 年度決算概要

一般会計の歳入決算額は、前年度から 2.0%減の 121 億 841 万 5 千円、歳出決算額は前年度から 2.2%減の 120 億 2,517 万 9 千円となりました。

実質収支は、7,058 万 5 千円の黒字となりました。

■一般会計

会計	歳入 (A)	歳出 (B)	翌年度に繰越すべき財源 (C)	実質収支 (D)
一般会計	121 億 841 万 5 千円	120 億 2,517 万 9 千円	1,265 万 1 千円	7,058 万 5 千円

※実質収支 (D) = 歳入 (A) - 歳出 (B) - 翌年度に繰越すべき財源 (C)

・ 令和 6 年度一般会計決算のポイント

歳入では、定額減税の実施により町税が減額となる一方で地方特例交付金が増額、地方交付税も増額となりました。

基金繰入金は、地域振興基金から 7,980 万 1 千円を繰入れる等、総額で 1 億 992 万 8 千円を繰入れました。

歳出では、新給食センター建設の実施設計や建設地となる旧岩屋小学校校舎解体工事、野田川地域に建設する認定こども園の建設地の用地取得も実施するなど、懸案事項である大規模施設整備事業を着実に進めることができました。

⇒ 単年度の地方債発行額としては、過去最低額となっています。(令和 5 年度から 1 億 6,040 万 9 千円の減となる 5 億 1,128 万 8 千円)

引き続き与謝野町財政計画に示す「令和 4 年度から令和 10 年度までの期間の地方債発行額を年平均 10 億円規模に抑制する」という方針を堅持することとしています。

一方、引き続き社会経済情勢の先行きが不透明なことを加え、人件費や物件費の増加などにより、厳しい財政状況が続く見通しです。

■特別会計

会計	歳入	歳出	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
宅地造成事業会計	377 万 9 千円	377 万 9 千円	0 千円	0 千円
介護保険会計 (事業勘定)	30 億 724 万 5 千円	30 億 695 万 4 千円	0 千円	29 万 1 千円
(サービス勘定)	2,086 万円	1,719 万円	0 千円	367 万円
土地取得会計	39 万 8 千円	6 万 2 千円	0 千円	33 万 6 千円
国民健康保険会計 (事業勘定)	21 億 2,877 万 5 千円	21 億 2,554 万 4 千円	0 千円	323 万 1 千円
(直診勘定)	8,656 万円	8,656 万円	0 千円	0 千円
後期高齢者医療会計	3 億 9,332 万 3 千円	3 億 8,657 万円	0 千円	675 万 3 千円
財産区会計	1 億 188 万円	1,651 万 3 千円	0 千円	8,536 万 7 千円

※端数整理のため表内計等が一致しないものがあります。

■公営企業会計

(水道事業会計)

	収益的收入	収益的支出	当年度純利益
収益的收入及び支出	7 億 6,145 万 5 千円	7 億 1,308 万 7 千円	5,756 万 9 千円

	資本的收入	資本的支出	資本的収支不足額
資本的收入及び支出	2 億 2,444 万 8 千円	4 億 4,497 万 9 千円	2 億 2,053 万 1 千円

※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補填しています。

(下水道事業会計)

	収益的收入	収益的支出	当年度純利益
収益的收入及び支出	11 億 5,397 万 1 千円	10 億 9,332 万 9 千円	5,938 万 7 千円

	資本的收入	資本的支出	資本的収支不足額
資本的收入及び支出	6 億 4,725 万 3 千円	8 億 7,222 万 5 千円	2 億 2,497 万 2 千円

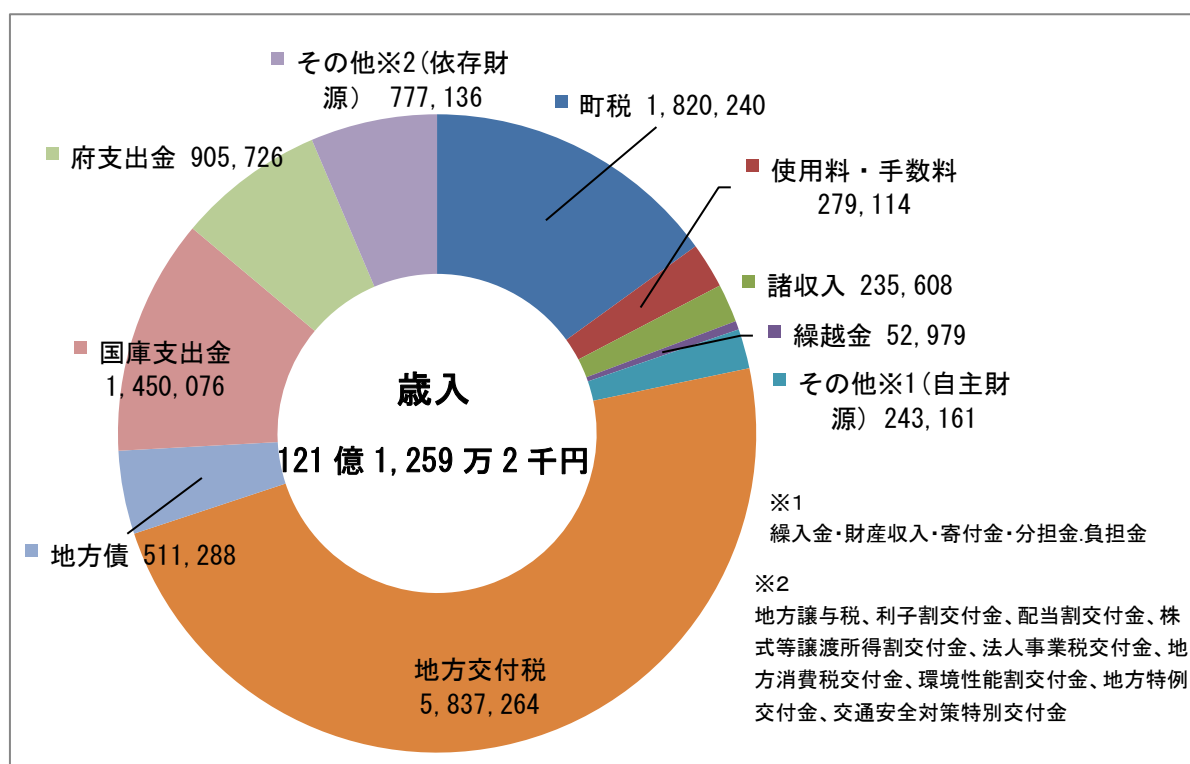
※資本的収支不足額は、当年度分損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補填しています。

歳入・歳出決算の状況を、地方財政統計上、統一的に用いられる普通会計によりグラフ化し説明します。

※普通会計：一般会計、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計を純計したものです。

歳入（町に入ったお金）の状況：普通会計

■歳入の構成（単位：千円）



項 目		令和6年度 決算額（千円）	令和5年度 決算額（千円）	前年度比較 （千円）	増減率（%）
自主財源 21.7%	町税	1,820,240	1,913,331	▲ 93,091	▲ 4.9
	使用料・手数料	279,114	271,577	7,537	2.8
	諸収入	235,608	255,066	▲ 19,458	▲ 7.6
	繰越金	52,979	56,290	▲ 3,311	▲ 5.9
	その他（自主財源）※1	243,161	398,023	▲ 154,862	▲ 38.9
依存財源 78.3%	地方交付税	5,837,264	5,818,651	18,613	0.3
	地方債	511,288	671,697	▲ 160,409	▲ 23.9
	国庫支出金	1,450,076	1,308,380	141,696	10.8
	府支出金	905,726	1,009,504	▲ 103,778	▲ 10.3
	その他（依存財源）※2	777,136	658,145	118,991	18.1
合 計		12,112,592	12,360,664	▲ 248,072	▲ 2.0

※端数整理のため表内計等が一致しないものがあります。

■歳入決算状況

歳入の全体の状況を見てみると、令和6年度の普通会計歳入総額は121億1,259万2千円となり、前年度と比較し2億4,807万2千円の減（▲2.0%）となっています。

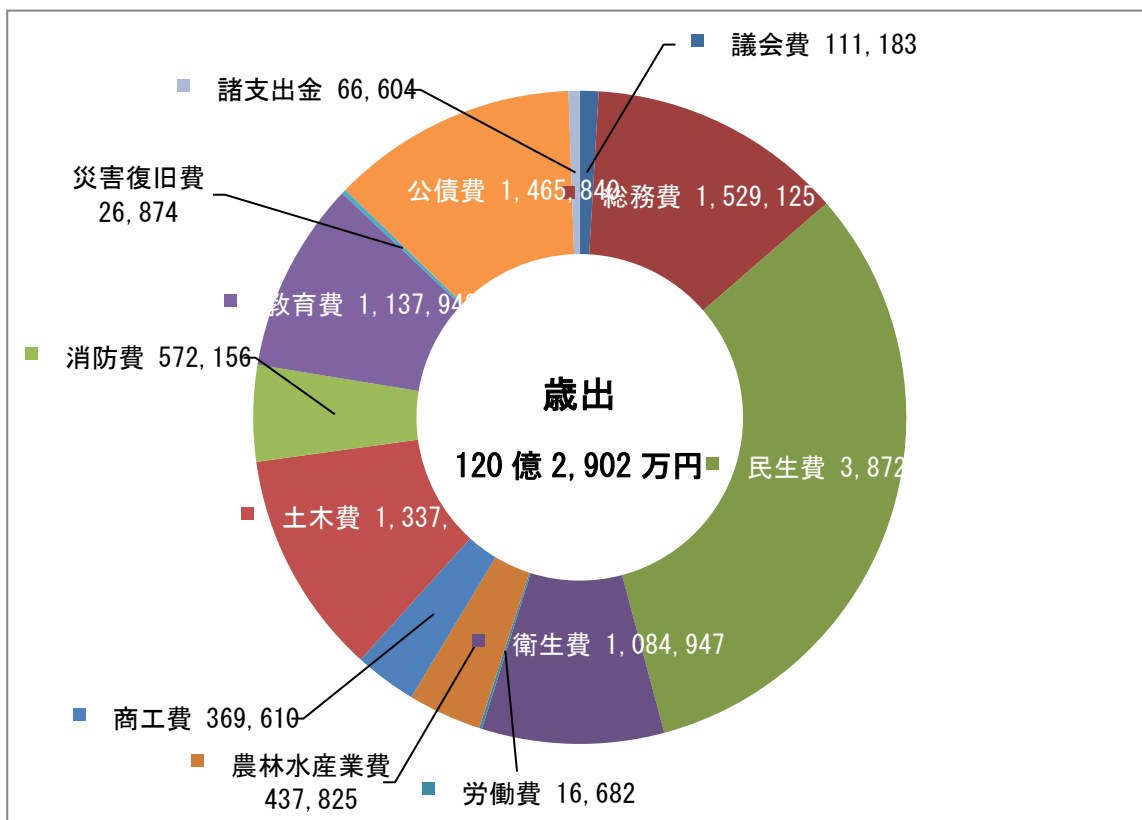
町税は、定額減税実施の影響もあり総額18億2,024万円で、対前年度比（以下同じ）4.9%の減となりました。所得割（現年分）が5,352万8千円の減、法人税割（現年分）が1,992万6千円の減、固定資産税（現年分、交付金除く）は、前年度から449万9千円の減となるなど、町税全体で9,309万1千円の減となりました。

普通交付税は、52億2,284万6千円で前年度と比べ619万円の増となりました。また、特別交付税は6億1,441万8千円で前年度と比べ1,242万3千円の増となり、地方交付税総額で1,861万3千円の増となりました。

国庫支出金は、14億5,007万6千円で10.8%の増となりました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が1億278万8千円の減となりましたが、定額減税調整給付金事業費補助金が1億5,628万円の皆増、デジタル基盤改革支援補助金が6,858万円の皆増となる等、国庫支出金全体で、前年度と比較して全体で1億4,169万6千円の増となりました。

歳出（町が使ったお金）の状況：普通会計

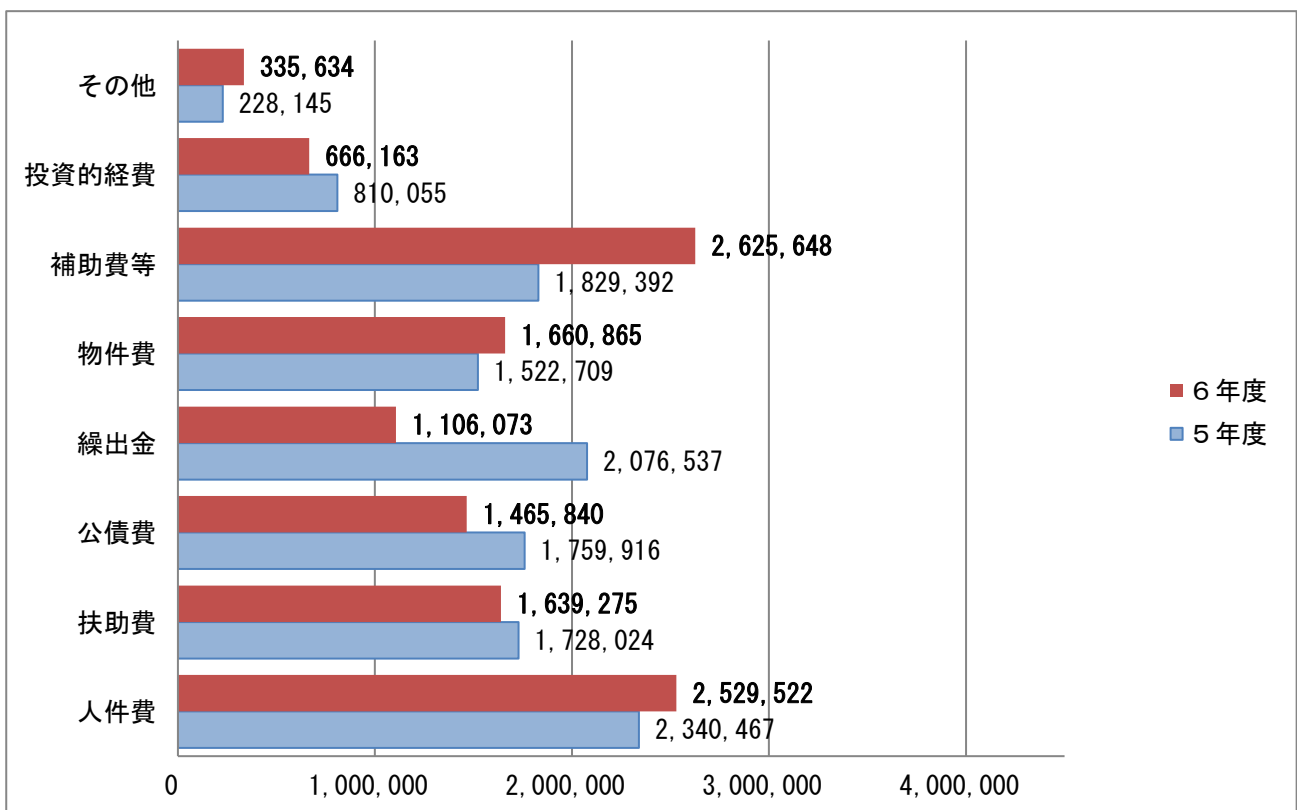
■ 目的別の構成（単位：千円）



※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

項 目	令和6年度 決算額（千円）	令和5年度 決算額（千円）	前年度比較 （千円）	増 減 率（％）
議 会 費	111,183	112,438	▲ 1,255	▲ 1.1
総 務 費	1,529,125	1,171,224	357,901	30.6
民 生 費	3,872,518	3,828,072	44,446	1.2
衛 生 費	1,084,947	1,062,132	22,815	2.1
労 働 費	16,682	15,113	1,569	10.4
農 林 水 産 業 費	437,825	533,953	▲ 96,128	▲ 18.0
商 工 費	369,610	442,423	▲ 72,813	▲ 16.5
土 木 費	1,337,713	1,431,485	▲ 93,772	▲ 6.6
消 防 費	572,156	637,271	▲ 65,115	▲ 10.2
教 育 費	1,137,943	1,124,881	13,062	1.2
災 害 復 旧 費	26,874	25,376	1,498	5.9
公 債 費	1,465,840	1,759,938	▲ 294,098	▲ 16.7
諸 支 出 金	66,604	150,939	▲ 84,335	▲ 55.9
合 計	12,029,020	12,295,245	▲ 266,225	▲ 2.2

■性質別の前年度比較（単位：千円）



項 目		令和6年度 決算額（千円）	構成比 （%）	増 減 率（%）	内 容
義務的 経費	人 件 費	2,529,522	21.0	8.1	職員給与・議員報酬・会計年度任用 職員報酬、共済費など
	扶 助 費	1,639,275	13.6	▲ 5.1	児童手当、障害者自立支援給付費・ 老人ホーム入所措置費など
	公 債 費	1,465,840	12.2	▲ 16.7	町債の元利償還金
繰出金		1,106,073	9.2	▲ 46.7	介護保険・国民健康保険などの特別 会計への繰出金
物件費		1,660,865	13.8	9.1	旅費・備品購入費・委託料・消耗品 費など
補助費等		2,625,648	21.8	43.5	宮津与謝消防組合等一部事務組合への負担 金、地方バス路線運行維持支援、各種団体 への補助金、公営企業会計への補助金など
投資的経費		666,163	5.5	▲ 17.8	河川改修事業、給食センター施設整 備事業、農地等保全対策事業等
その他		335,634	2.8	47.1	貸付金、基金への積立金、維持補修 費、下水道事業会計への出資金
合計		12,029,020	100.0	▲ 2.2	

※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

■歳出決算状況

歳出総額は、120 億 2,902 万円となり、前年度と比較し 2 億 6,622 万 5 千円の減（▲2.2%）となりました。

人件費は、25 億 2,952 千 2 千円で 8.1%の増となりました。人事院勧告や会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始等により、会計年度任用職員報酬が 8,520 万 1 千円の増、会計年度任用職員勤勉手当が 7,516 万 7 千円の増となる等、人件費全体で 1 億 8,905 万 5 千円の増となりました。

物件費は、16 億 6,086 万 5 千円で 9.1%の増となりました。光熱水費が 2,441 万 6 千円の増、放課後児童健全育成事業委託料が 2,154 万円の増、除雪作業委託料が 6,266 万 7 千円の増となる等、物件費全体で 1 億 3,815 万 6 千円の増となりました。

投資的経費は、6 億 6,616 万 3 千円で 17.8%の減となりました。学校給食センター施設整備事業が 5,147 万 1 千円の増となった一方で、クアハウス岩滝管理運営事業が 5,518 万円の減、令和 5 年度に第 2 分団消防車庫を整備した消防施設等整備事業が 8,888 万 1 千円の減、令和 5 年度に城山公園テニスコートのナイター設備を更新した屋外体育施設管理運営事業が 5,913 万 9 千円の減となる等、投資的経費全体で 1 億 4,389 万 2 千円の減となりました。

公債費は、2 億 9,407 万 6 千円の減（▲16.7%）となりました。

■令和6年度に実施した主な事業

第2次与謝野町総合計画に掲げる基本理念「みんな・みえる・みらい」に基づき、各分野において様々な事業を実施しました。その主な事業は以下のとおりです。

一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち

■産業振興事業（決算額：1,314万7千円）

町内中小企業・小規模企業者の事業拡大や事業承継などの支援を実施しました。

【主な取組】

- ・産業振興支援事業・・・町内の中小企業・小規模企業者が行う産業振興に資する事業に対し支援を実施（実績：産業振興事業費補助金11件など）しました。
- ・持続可能な地域産業育成事業・・・福祉事業所のヒアリングから農業と福祉の連携の可能性を把握するための地産地消実態調査を実施しました。
与謝野町特産品の情報発信や特産品認定事業者の商品開発・商品販売の現地研修会を実施しました。



福祉事業所ヒアリングの様子

■自然循環農業推進事業（決算額：1,251万3千円）

京の豆っこ肥料を核とした自然循環農業の推進を図るため、自然循環農業推進事業、環境保全型農業直接支払交付金事業を実施しました。

【主な取組】

- ・自然循環農業推進事業・・・京の豆っこ米販売促進事業の実施、「与謝野環境保全型農業拡大戦略」を策定しました。
- ・環境保全型農業直接支払交付金事業・・・化学肥料・化学合成農薬を低減する取組と併せて行う地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動に対し交付金を交付しました。



自然循環農業の実施



与謝野町内の水田

地元を誇りに想い、人の流れを生むまち

■移住定住支援事業（決算額：1,998万5千円）

移住定住人口の増加を図るため、移住定住促進事業等を実施しました。

【主な取組】

- ・移住定住促進事業・・・子育て世帯の移住定住に対し補助金を交付、移住・定住サポート総合窓口の運用開始、移住特区エリアの拡大等のほか、引き続き移住者支援を実施しました（実績：移住者数・世帯数：23世帯51名）。
- ・空き家流動化促進事業・・・協力仲介業者との連携等により登録空き家の拡大を図るとともに、新規物件を空家バンクに登録された所有者に登録奨励金を交付しました。
物件登録数：21件（登録累計101件）、登録奨励金：17件
- ・地域と連携した移住支援事業・・・地域おこし協力隊（個人事業主委託契約）による空家の掘り起こしや移住相談、地域活動・PRを実施しました。

■分譲宅地管理事業（決算額：275万円）

町有の分譲宅地の販売促進と維持管理に加えて、令和6年度は新たに住宅新築補助金を創設し、町の分譲宅地を購入し住宅を新築する方への支援を実施しました（1件220万円を交付）。



住宅新築補助金のチラシ

みんなが自分らしく幸せに生きるまち

■認知症総合戦略推進事業（決算額：116万4千円）

認知症に関する相談窓口を設置することで、認知症の人とその家族に対する専門的な相談・助言等を日常的かつ継続的に行い、認知症の人やその家族の支援体制の充実を図りました。

【主な取組】

- ・認知症伴走型支援事業・・・認知症ケア専門の介護サービスを提供している事業所に委託し、認知症に関する相談対応、当事者・家族等への助言、認知症施策に関する取組を実施しました。

■障害児通学支援事業（決算額：401万4千円）

聾学校に通う児童に対して、通学の際に支援員を派遣することにより、保護者の負担軽減と児童の自立を促しました（利用実人数2名、利用延べ回数405回）。

つながりで笑顔を未来につむぐまち

■子育て世代包括支援センター事業（3,171万5千円）

子育て世代が地域で安心して妊娠、出産及び子育てができる環境を目指すため、各種取組を実施しました。

【主な取組】

- ・子育て世代包括支援センター事業・・・妊娠・出産、子育て期の両親等に対し、不妊治療、出産準備応援金及び妊産婦健診等の助成事業、また保健師の継続的な面談や産後ケア事業並びに様々な専門職による相談事業を実施しました。

【子育て世代包括支援センター事業の主な実績】

- ・産後ケア事業はデイサービス型を23回実施、実利用数52人、延べ利用数88人
- ・妊産婦とその夫（パートナー）に対し、保健師が面談を実施 面談件数61組（96.8%）
- ・出産準備支援金を延べ65人に660万円支援 など



産後ケア事業の様子



保健師による面談

■認定こども園施設整備事業（9,070万9千円）

与謝野町内における就学前保育環境の格差解消と安定的な環境の提供を図るため、野田川地域に新たな認定こども園を整備します。令和6年度は建設地となる旧石川保育所周辺の土地を取得する等しました。

【令和6年度実施】

- ・（仮称）野田川地域認定こども園整備事業における用地取得（9,010万1千円）等を実施

今回取得用地
5,737 m²



（仮称）野田川地域認定こども園建設計画地

魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち

■学校給食センター整備事業（1億1,128万5千円）

新学校給食センターを整備します（令和8年度完成予定）。

【令和6年度実施】

- ・学校給食センター整備事業・・・学校給食センターの新築を行うため、建築工事設計、旧岩屋小学校の解体設計及び解体工事を実施しました。



旧岩屋小学校解体撤去工事（更地になった状態）



新給食センターのイメージ

■高校魅力化推進事業（455 万 1 千円）

社会に最も近い存在である高校生に町の魅力や課題を伝え、将来の地方創生人財、地域活性化人財を育成することを目的に地域探究学習の推進やキャリア教育の推進、第2期高校魅力化ビジョンの策定等を実施しました。



探究学習の様子

美しく住みやすい安心安全なまち

■地域内公共交通確保維持事業（2,529 万 5 千円）

路線バス（幹線）から離れた地域に居住している住民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、令和6年10月の再編により町営バスを廃止し、予約型乗合交通の本格運行を開始しました。

【主な取組】

- ・地域内公共交通確保維持事業・・・町営バスの運行と、野田川地域と加悦地域では予約型乗合交通の本格運行の開始。



よさの乗合交通出発式



公共交通マップ

■よさの住環境改善省エネ家電買換応援事業（3,990 万 3 千円）

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、電気代等の高騰に伴う家計負担の軽減と、家庭における地球温暖化防止対策の推進のために、省エネ家電に買換えを行う方を対象に、よさの住環境改善省エネ家電買換応援補助金による支援を実施しました。

【補助金実績】

テレビ：75 台、エアコン：780 台、冷蔵・冷凍庫：306 台、LED 照明器具：362 台、LED 電球：235 件



事業実施のちらし

住民が主人公となるまち

■行政マネジメント推進事業（395万7千円）

総合計画に基づく健全で持続可能な行財政運営の推進を図るため、総合計画審議会、行政改革推進委員会、公共施設等マネジメント推進委員会を開催しました。また、令和6年度は新たな取組として無作為抽出方式による参加者が与謝野町の地域課題や行政課題について話し合う「与謝野町自分ごと化会議」を開催しました。

【主な取組み】

- ・与謝野町自分ごと化会議・・・令和6年度は、「与謝野町の公共交通を考える」をテーマに3回の会議を開催しました。
無作為抽出方式による参加者21名が話し合い、最終的に提案書をまとめて町長に提出しました。



与謝野町自分ごと化会議

■地域協働推進事業（3,245万1千円）

住民自らが住みよい地域づくりを目指し、地域コミュニティの活性化を図るため、地域づくり支援事業等を実施しました。

【主な取組】

- ・対話と協働によるまちづくり推進事業・・・地域活動団体等に対し、地域づくり活動の伴走支援や補助金交付（延べ33団体に交付）を行うほか、地域づくりに関する対話・意見交流会を実施しました（出席者41名）。
- ・自治組織支援事業・・・自治会に対し自治会運営交付金等を交付し、自治会運営と自治会活動を支援しました。
- ・与謝野駅周辺まちづくり計画事業・・・令和7年度の駅100周年を一つの契機として、鉄道とまちの玄関口の与謝野駅があることを活かした地域・事業者・行政の協働による地域活性化を推進するために、検討委員会、ワークショップ等を開催し、与謝野駅周辺まちづくり計画を策定しました。



地域づくりに関する対話・意見交流会の様子



与謝野駅周辺まちづくりワークショップの様子

物価高騰対策関連事業

合計 3億5,784万9千円（令和5年度：4億2,944万円）を支出

物価高騰対策関連事業分

施策	決算額	内 容
1. 物価高騰対策生活者支援事業	1億2,533万9千円	物価高騰による影響をより受けている市町村民税均等割非課税世帯等への支援
2. よさの住環境改善省エネ家電買換応援事業	3,990万3千円	電気代等の高騰に伴う家計負担の軽減と、家庭における地球温暖化防止対策の推進のために、省エネ家電への買換えを支援
3. 定額減税調整給付金事業	1億6,178万3千円	国の経済をデフレに後戻りさせないための措置の一環として実施した定額減税について「定額減税しきれないと見込まれる方」への給付（調整給付）
4. 商工会助成事業	3,082万4千円	プレミアム商品券発行支援

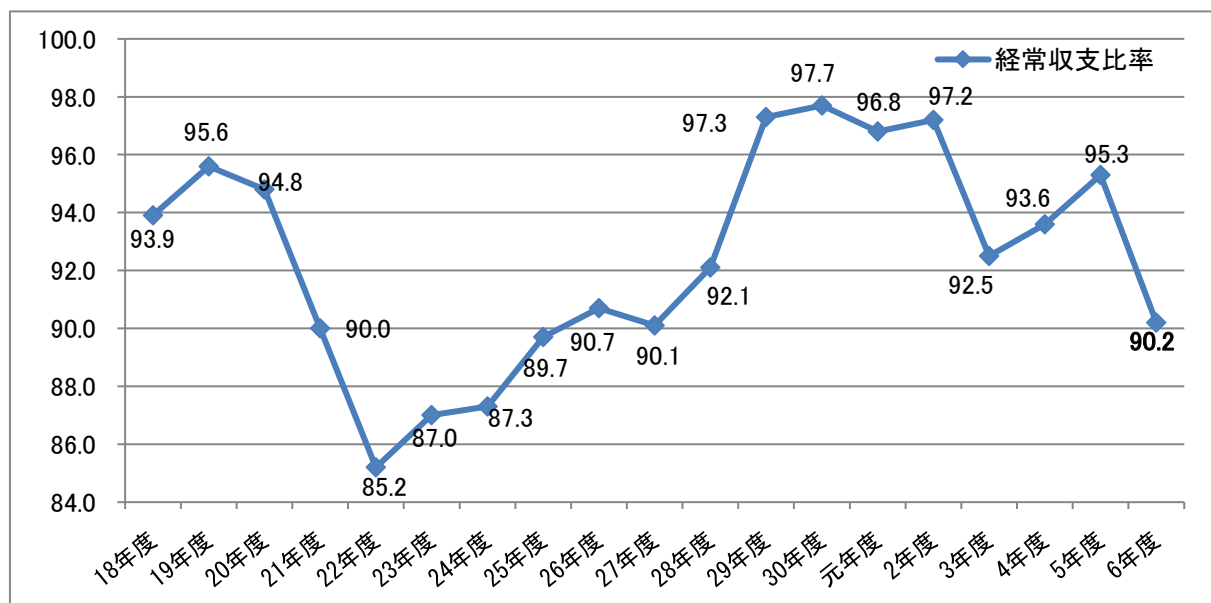
経常収支比率と財政力指数の状況：普通会計

■経常収支比率

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断するための指標で、町税、交付税のように使途が特定されず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当されたものの占める割合です。

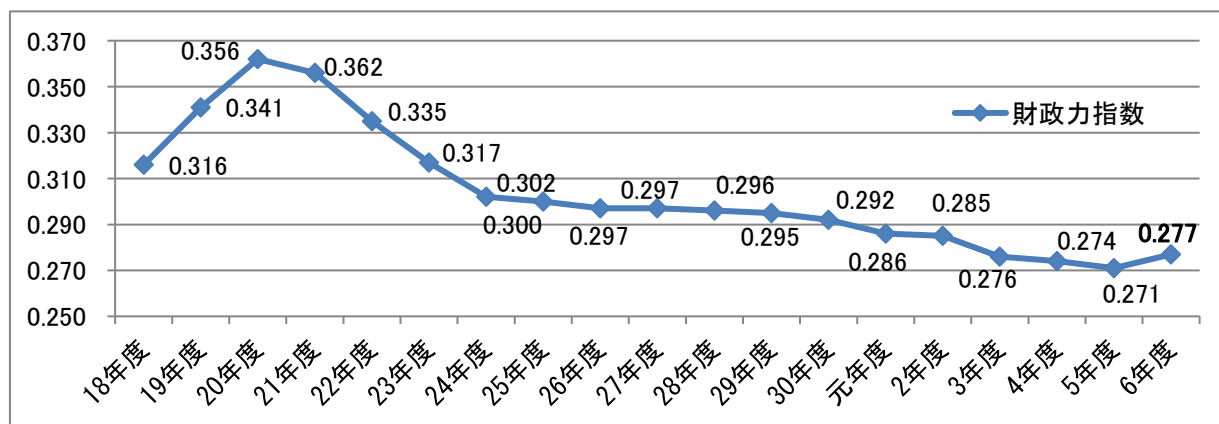
80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

単位：％



■財政力指数

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数として用います。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることになります。財政力指数が単年で1を超える場合には、自立して財政運営できることを示し、普通交付税の不交付団体となります。



財政健全化判断比率、資金不足比率の状況

■財政健全化法

まちの財政が健全であるかは、平成 21 年 4 月から本格施行となった「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた指標により判断しています。

まちの決算額から算定したいずれかの指標が、「早期健全化基準（経営健全化基準）」を超えると、財政健全化計画（経営健全化計画）を策定することが義務付けられ、議会の議決を経て自主的な改善努力による健全化が求められます。

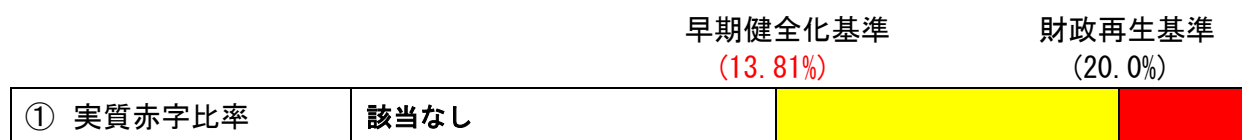
また、いずれかの指標が、「財政再生基準」を超えると、「財政再生団体」となり、国の管理により財政再生に向けて取り組まなければならない、行政サービスの維持が困難になる恐れがあります。

■令和 6 年度の財政健全化判断比率、資金不足比率

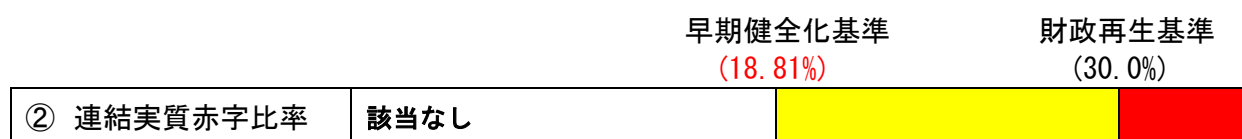
令和 6 年度の財政健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、（3 カ年平均）④将来負担比率）及び、資金不足比率は、いずれの数値も早期健全化基準内となりました。

現時点では、健全な財政運営と言えますが、今後更に厳しい財政状況が想定されることから、今後も公債費の上昇を抑制するため、与謝野町財政計画に示す「令和 4 年度から令和 10 年度までの期間の地方債発行額を年平均 10 億円規模に抑制する」という方針を堅持し、健全な財政運営に努めていく必要があります。

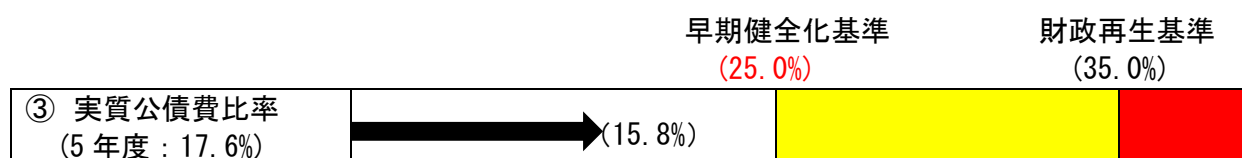
<財政健全化比率>



※実質赤字比率は、赤字でない限り比率が無いものとされる。



※連結実質赤字比率は、赤字でない限り比率が無いものとされる。



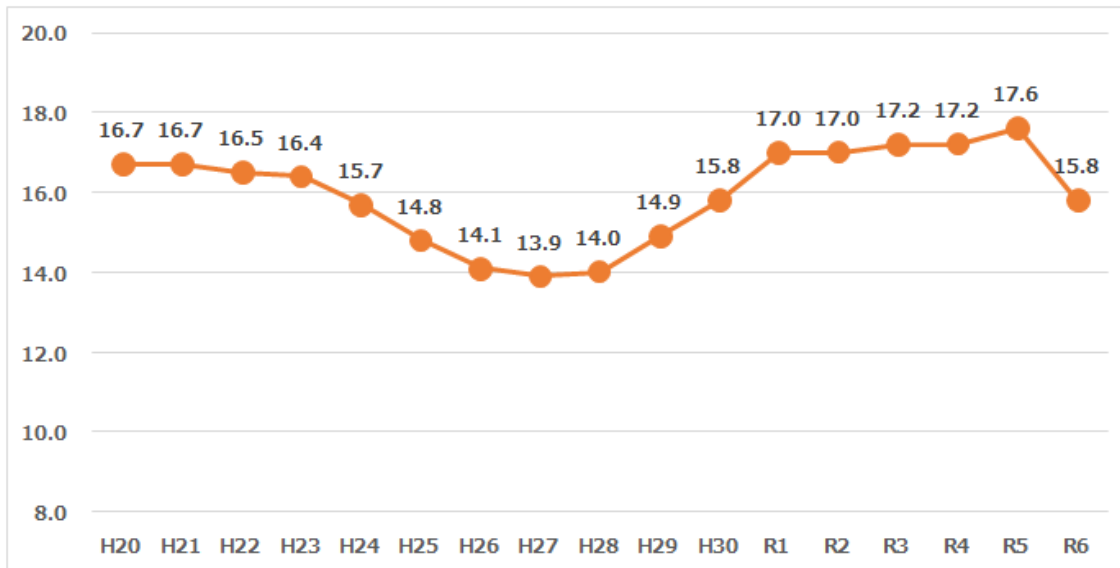
<資金不足比率>

経営健全化基準
(20.00%)

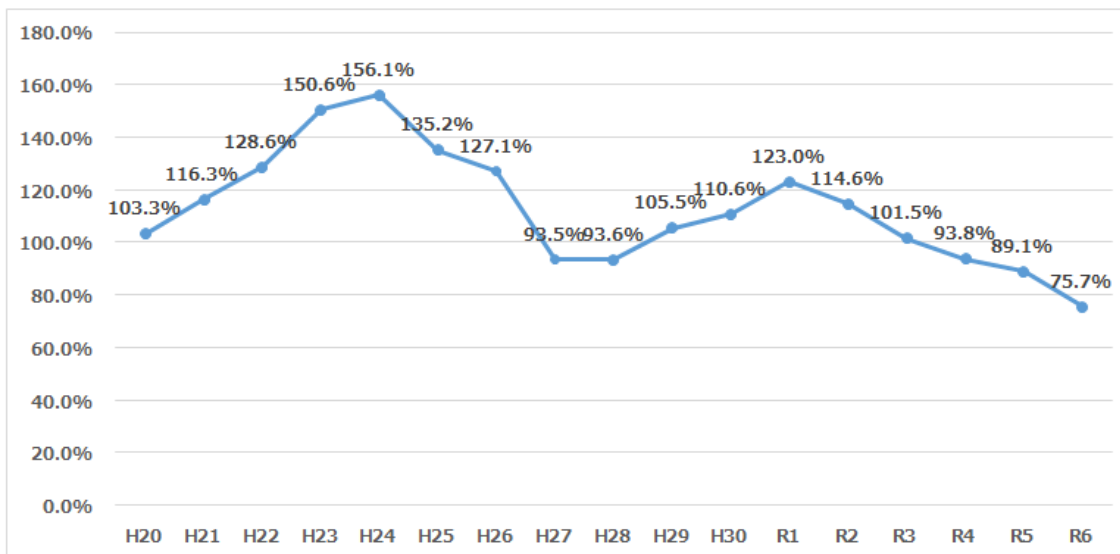
資金 不足 比率	水道事業会計	該当なし	
	下水道事業会計	該当なし	

※資金不足比率は、資金不足額が発生しない限り比率がないものとされる。

◆実質公債費比率の推移（％）



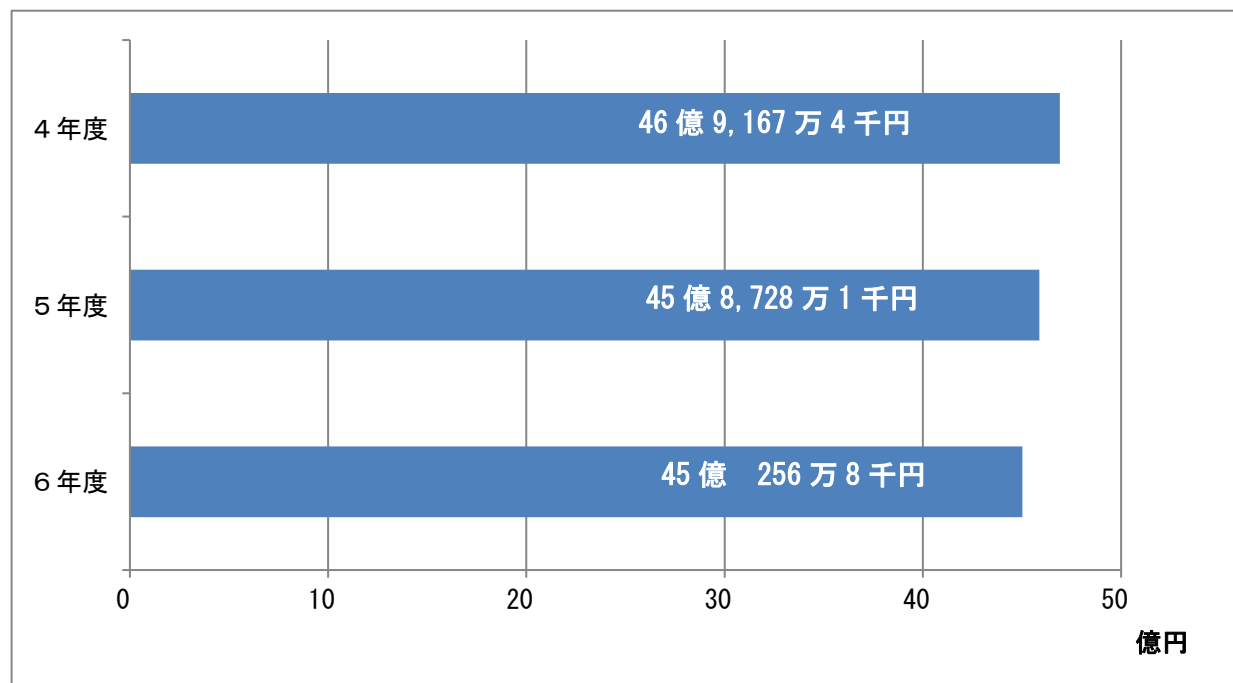
◆将来負担比率の推移（％）



町の基金（貯金）と町債（借金）

■基金残高の推移（5年度から8,471万3千円の減額）

・グラフは、財政調整基金、減債基金、特定目的基金、特別会計基金残高総額の推移



■各基金残高の前年度比較（単位：千円）

基金名	6年度末残高	5年度末残高	増減率
財政調整基金	1,528,382	1,515,137	0.9
減債基金 (住宅新築等資金償還基金含む)	128,642	86,780	48.2
特定目的基金	2,500,532	2,570,113	▲ 2.7
特別会計基金	345,012	415,251	▲ 16.9
計	4,502,568	4,587,281	▲ 1.8

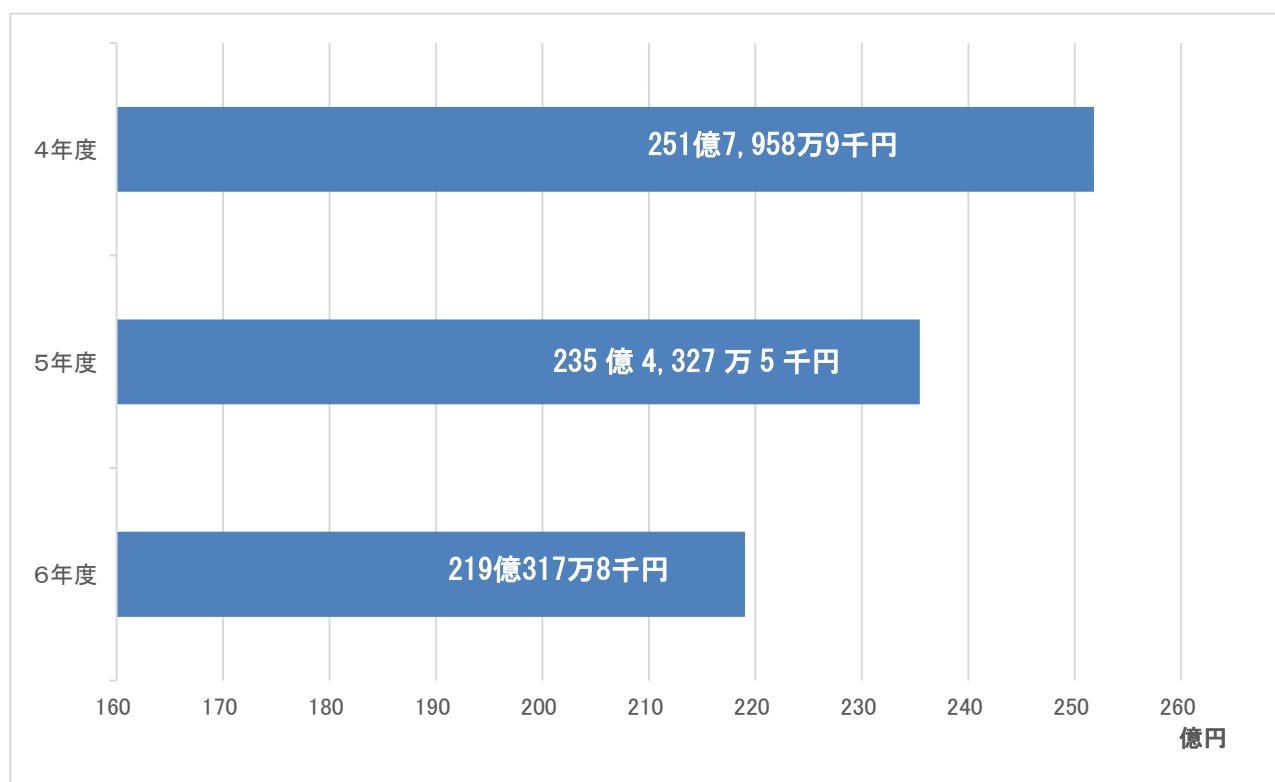
※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

■令和6年度主な基金の増減（単位：千円）

基金名	基金増減額	基金名	基金増減額
財政調整基金	13,245	減債基金	41,861
地域振興基金	▲ 78,803	産業振興基金	▲ 10,429
森林環境改善基金	7,124	有線テレビ放送等施設基金	▲ 2,335

■町債残高の推移（5年度から16億4,009万7千円の減額）

・グラフは、一般会計、特別会計、公営企業会計の町債残高総額の推移



■各会計の町債残高の前年度比較（単位：千円）

会計	内訳	6年度末残高	5年度末残高	増減率
一般会計	合併特例債	3,270,033	3,741,862	▲ 12.6
	臨時財政対策債	3,297,126	3,656,297	▲ 9.8
	その他事業債	4,632,323	4,711,218	▲ 1.7
	一般会計合計	11,199,482	12,109,377	▲ 7.5
企業会計	水道事業会計	4,519,162	4,840,899	▲ 6.6
	下水道事業会計	6,184,534	6,592,998	▲ 6.2
合計		21,903,178	23,543,275	▲ 7.0